	務事業ID 1522	令和	元	年度	事	務事業評価シ	/ —	•		令	和	元	年	9	月:	5 日	作成
	事務事業名	被災市	方街 地	也土地区画	整理事業		>	実施	計画登載事	業		Ŀ	7 総	合戦略	登載	事業	
政	政策名	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■					事業期間					予算: <mark>会計 款 項</mark>					
政 策 体	施策名	1 9 ^{ji}	商正な	な土地利用	- 月の推進			単年月	単年度のみ				01	08	05	02	02
系	基本事業名							単年度繰返 (開始			年度~)		01	00	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		02
根拠法令 土地区画整理法ほか													·	事務	事業	区分	
所属		熊谷 明	人	市街地整個	>	【計画	期間限定複数年度 【計画期間】			. etc	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等						
旧	係名 担当者	市街地整備係 電話 0192-27-3111 八巻 雅之 内線 344						│				度	E 一般(A~D以外)				
					詳細。期間	引限定複数年度事業(み)			
						について、安全な市街は			るとともに、商				国庫	支出金	È	8	3,700
		再編・集約整備することで、より良いまちを再生しようとするもので 最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに作							、	の総		財源	都道序	県支出会	金	575	,493
										10	7	内	地	方債			
	再編整備、商業業務・産業施設の再集積などにつなげる基盤整備を行い、もって良 の形成を図るものである。							- 1 1/1/2	1112 00 11 121 12	入		訳	そ	· の他		18,147	
施行面積 約33.8ha									量	1^			投財源		5,381		
道路計画 都市計画道路5路線 公園·緑地計画 近隣公園1箇所、街区公園2箇所、緑地10箇所										_	事業費計(A) 規職員従事人数			24,113	,		
								=	人						65		
盛土造成 約67万㎡ 事業費は土地区画整理事業協定委託料、建物等移転・電柱移設等補償金、車両賃									- 却有爾姓生	旦 円				務時間			,600
事業賃は上地区画選達事業励定安託材、建初寺移転・電性移成寺桶賃金、単門 印刷製本費、文具類等消耗品費などに支出される。								叶、川丛	和饭架付朱	7	費			計 (B)	D)		,400
			> -	>-	, - 20						r-	一ツノ	レコスト	-(A)+(D)	24,543	,409

1	印	 状把握の部(DO)												
		務事業の目的と指標												
		段(主な活動)						(5)	活動指標	(事務事業の活動量を表	まず指標)			
前年度実績(前年度に行った主な活動)								•	10 20 10 lV	単位 ha				
事業計画(第6回変更)の決定、換地設計の事前審査、基盤整備工事・使用収益開始の完了、土地の利活用意向調査の実施及び事業者と地権者との面談会の開催等。								ア	土地のかさ上げ面積					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)								1	道路の整備	道路の整備延長				
換地計画の認可、換地処分の公告、土地の利活用意向調査の実施及び事業者と地 権者との面談会の開催等。								ウ	面談会の関	口				
								6)対象指標(対象の大きさを表す指標)					
		象(誰、何を対象にして		のか) * 人や	自然資源等					名称		単位		
事業区域内の権利者及び利用者。								カ	事業面積 ha					
							7	+						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) JR大船渡線から山側は安心・安全な住宅地、海側は商業業務・産業基盤の整備を								ク						
図り、人がにぎわい魅力あふれる中心市街地を造る。								(7)	成果指標					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良好で持続可能な市街地形成につながり、計画的で秩序ある土地利用が図られる。)		単位				
								サ	事業面積に	%				
								シ	定着人口	人				
							ス	土地利活月	%					
(2)	総	事業費・指標等の推移	3						1					
				年度単位	27年度 (実績)	28年度(実績)	2	29年	度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)		
		財国庫支出金		千 円					8,700					
		都道府県支出金		千 円	32,903	54,761								
	学	地方債		千 円								30,365		
ŀЛ	業費	内 その他 一般財源		千 円	2,822,455	3,753,174			,082,523	3,564,298				
投入	吳			千 円	868,762	1,158,624	1,195,7		,195,736	1,094,066	239,756	17,201		
へ量		事業費計(A)		千円	3,724,120	4,966,559		5	,286,959	4,658,364 1,041,249		47,566		
=		正規職員従事人数		人	9	9			8	6	4	7.00		
	件費	近べ業務時間		時間	16,200	16,200	,		14,400	10,800	7,200	7,200		
	У.	(件費計 (B)		千円	64,800	64,800			57,600	43,200	28,800	28,800		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,788,920	5,031,359		ţ	5,344,559	4,701,564	1,070,049	76,366		
		0	ア	ha	3.5	15.4			27.2	33.8	33.8	33.8		
	⑤活動指標 イ m 0 1,300 5,340 7,140			7,140	7,140	7,140								

					単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
		財 国庫支出金 都道府県支出金			千 円			8,700			
投	車	財都道府県支出金源が			千 円	32,903	54,761				
	尹	一成	地方債	千 円							
			その他		千 円	2,822,455	3,753,174	4,082,523	3,564,298	801,493	30,365
		列又只有 加尔			千 円	868,762	1,158,624	1,195,736	1,094,066	239,756	17,201
量		事業費計(A)			千 円	3,724,120	4,966,559	5,286,959	4,658,364	1,041,249	47,566
里	人件	正規職員従事人数			人	9	9	8	6	4	4
					時間	16,200	16,200	14,400	10,800	7,200	7,200
	費	人件費計 (B)			千 円	64,800	64,800	57,600	43,200	28,800	28,800
	トータルコスト(A)+(B)				千 円	3,788,920	5,031,359	5,344,559	4,701,564	1,070,049	76,366
	ア			ア	ha	3.5	15.4	27.2	33.8	33.8	33.8
		⑤活動指標 イ			m	0	1,300	5,340	7,140	7,140	7,140
	ウ				回	1	1	1	1	1	1
				カ	ha	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8	33.8
	⑥対象指標キク			+							
				ク							
		サ ⑦成果指標 シ			%	10	45	80	100	100	100
					人	4	145	174	185	350	500
	ス			ス	%	_	_	_	68	78	87

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1522

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成23年3月の東日本大震災により大きな被害を受けた市の中心市街地を再生するため、既往最大津波に対して安全な市街地形成を図るかさ上げやこれに伴う道路など公共施設用地の再編、商業・業務施設の再集積など面的に整備する必要があり、これを合理的に進める必要があることから土地区画整理事業を導入することとしたものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

津波に対する安全性確保のため、土地のかさ上げや避難路機能をもった道路整備等の必要性は依然として高い。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事業目的である安心・安全な市街地形成に理解を示す住民が多い一方、仮換地案や減歩など事業に対する反対意見もあったが、個別面談や説明会等あらゆる機会を通じて丁寧な説明に努め、理解が得られ、仮換地されたすべての土地が使用収益開始となり、利用可能な状態となった。 空地となっている土地の情報等についての問い合わせ等が度々ある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

見直し余地がある ⇒【理由】 ▽ 結びついている ⇒【理由】 ▽

この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 事業の目的は、安心・安全が確保された市街地形成を図り、もって持続可能なまちづくりにつなげようとするものであり、政策体系に直結する。

② 公共関与の妥当性

目的

妥

伳

效性

評

佃

率

価

見直し余地がある ⇒【理由】 →妥当である ⇒【理由】 →

当 なぜこの事業を当市が行わなければなら 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 節か? 土地区画整理事業は、個人や組合、都市再生機構による施行も可能であるが、事業の目的は、当該地区に住む 人や利用する人の安心・安全を確保するとともに、良好なまちづくりにつなげることである。 復興計画に基づき進める中、現時点においては当市が責任をもってが行うのが適当である。

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】 →適切である ⇒【理由】 →

対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?

事業施行に伴い、一定の土地に関する権利制限が生じることから、その区域は、事業目的達成のため必要最小限の範囲を設定している。限定は安全性の欠如に、拡大は事業費の増大と期間の延長につながるものであり、現時点においては適正な範囲と考えられる。

④ 成果の向上余地

□ 向上余地がある ⇒【理由】□ 向上余地がない ⇒【理由】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

現時点においては、目指すべき水準確保に向けて事業を進めているところである。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は? 事業は、多重防災システムの考え方に基づき、防波堤や防潮堤など海岸保全施設により、できるだけ津波被害を軽減するとともに、「避難すること」を軸とした復興計画の方針を踏まえ、土地のかさ上げや避難路など防災機能向上のために必要な整備を行うものである。事業の廃止は目指すべき安全性が確保されなくなる。

⑥ 事業費の削減余地

削減余地がある ⇒【理由】 □削減余地がない ⇒【理由】 □

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

現時点においては、必要最小限の事業費としている。事業の実施にあたっては費用抑制の観点から、あらゆる面において効率的かつ効果的な執行に努めていく。

性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 評減余地

□ 削減余地がある ⇒【理由】 ラ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウト

現時点においては、最も効率的かつ効果的と考えられる範囲で委託を行っている。

公 ⑧ 受益機会・費用負担の適正 平 化余地

□ 見直し余地がある ⇒【理由】 □□ 公平・公正である ⇒【理由】 □

性 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

事業は、主たる受益者である権利者から減歩という形で相応の負担を求めるものである。

また、当該事業による市街地整備による受益は、直接の権利者のみが受けるものではなく、その利用者全てであることから相応の公費負担も妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

1

)現状維持 改革改善(縮小・統合含む)



3 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

上記同様、現時点において考えられる最良の方法で事業を継続し、換地処分及び区画整理登記を遅滞なく 進めていくとともに、区画整理地内の土地の利活用促進に向けた取り組みについても、工夫しながら継続して進めていく。

(2) 改革・改善による期待成果

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

1) 現状維持

₹ 改革改善(縮小・統合含む)

3 終了·廃止·休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

-2/2 -

事業スケジュールに沿って順調に進捗し、基盤整備工事及び宅地の使用収益開始が全て完了した。次の事業ステップとなる換地処分手続きや区画整理登記については、遅滞なく円滑に進めていくこととなる。また、事業目的と効果の更なる発現に向け、引き続き整備した宅地の利活用の促進に取り組んでいく必要がある。